

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等（概要）	・・・P2
【累計】空家等対策計画の策定状況	・・・P3
【累計】法定協議会の設置状況	・・・P4
【累計】特定空家等に対する措置状況	・・・P5

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等(概要)

1. 空家等対策計画の策定状況

	市 区 町 村 数	比率
既に策定済み	1,051	60%
策定予定あり	519	30%
令和元年度	214	12%
令和2年度	19	1%
令和3年度	2	0%
時期未定	284	16%
策定予定なし	171	10%
合 計	1,741	100%

2. 法定協議会の設置状況

	市 区 町 村 数	比率
設置済み	735	42%
設置予定あり	415	24%
令和元年度	117	7%
令和2年度	15	1%
令和3年度	1	0%
時期未定	282	16%
設置予定なし	591	34%
合 計	1,741	100%

(その他)

空き家等の譲渡所得3,000万円
控除に係る確認書の交付実績

※()内は市区町村数

	交付件数
平成28年度	4,477 (496)
平成29年度	6,983 (564)
平成30年度	7,774 (598)
合 計	19,234 (761)

3. 特定空家等に対する措置状況 ※()内は市区町村数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合 計
助言・指導	2,890 (167)	3,515 (221)	4,271 (278)	4,910 (335)	15,586 (541)
勧告	57 (25)	210 (74)	285 (91)	370 (105)	922 (197)
命令	4 (3)	19 (17)	47 (30)	41 (19)	111 (56)
行政代執行	1 (1)	10 (10)	12 (12)	18 (14)	41 (34)
略式代執行	8 (8)	27 (23)	40 (33)	49 (44)	124 (92)

○平成31年3月31日時点 国土交通省・総務省調査

・調査対象: 1788団体(47都道府県、1741市区町村)
・回収数: 1788団体(回収率100%)

【累計】空家等対策計画の策定状況

空家等対策計画策定済み市区町村数(都道府県別)

※平成31年3月31日時点

	策定済み 市区町村数	割合
全国	1,051	60.4%
北海道	74	41.3%
青森県	25	62.5%
岩手県	17	51.5%
宮城県	14	40.0%
秋田県	11	44.0%
山形県	27	77.1%
福島県	33	55.9%
茨城県	37	84.1%
栃木県	15	60.0%
群馬県	22	62.9%
埼玉県	34	54.0%
千葉県	27	50.0%
東京都	31	50.0%
神奈川県	19	57.6%
新潟県	19	63.3%

	策定済み 市区町村数	割合
富山県	14	93.3%
石川県	18	94.7%
福井県	14	82.4%
山梨県	21	77.8%
長野県	40	51.9%
岐阜県	28	66.7%
静岡県	23	65.7%
愛知県	38	70.4%
三重県	19	65.5%
滋賀県	17	89.5%
京都府	12	46.2%
大阪府	35	81.4%
兵庫県	29	70.7%
奈良県	28	71.8%
和歌山県	16	53.3%
鳥取県	13	68.4%

	策定済み 市区町村数	割合
島根県	12	63.2%
岡山県	15	55.6%
広島県	18	78.3%
山口県	14	73.7%
徳島県	15	62.5%
香川県	11	64.7%
愛媛県	16	80.0%
高知県	34	100.0%
福岡県	42	70.0%
佐賀県	16	80.0%
長崎県	13	61.9%
熊本県	15	33.3%
大分県	18	100.0%
宮崎県	11	42.3%
鹿児島県	25	58.1%
沖縄県	6	14.6%

【累計】法定協議会の設置状況

法定協議会設置済み市区町村数(都道府県別)

※平成31年3月31日時点

	設置済み 市区町村数	割合
全国	735	42.2%
北海道	55	30.7%
青森県	13	32.5%
岩手県	16	48.5%
宮城県	10	28.6%
秋田県	9	36.0%
山形県	15	42.9%
福島県	27	45.8%
茨城県	34	77.3%
栃木県	6	24.0%
群馬県	23	65.7%
埼玉県	29	46.0%
千葉県	23	50.0%
東京都	12	42.6%
神奈川県	15	45.5%
新潟県	6	20.0%

	設置済み 市区町村数	割合
富山県	5	33.3%
石川県	4	21.1%
福井県	11	64.7%
山梨県	4	14.8%
長野県	38	49.4%
岐阜県	19	45.2%
静岡県	14	40.0%
愛知県	34	63.0%
三重県	14	48.3%
滋賀県	13	68.4%
京都府	7	26.9%
大阪府	25	58.1%
兵庫県	23	56.1%
奈良県	21	53.8%
和歌山県	4	13.3%
鳥取県	11	57.9%

	設置済み 市区町村数	割合
島根県	8	42.1%
岡山県	14	51.9%
広島県	14	60.9%
山口県	13	68.4%
徳島県	12	50.0%
香川県	11	64.7%
愛媛県	13	65.0%
高知県	3	8.8%
福岡県	23	38.3%
佐賀県	14	70.0%
長崎県	9	42.9%
熊本県	14	31.1%
大分県	17	94.4%
宮崎県	4	15.4%
鹿児島県	23	53.5%
沖縄県	3	7.3%

【累計】特定空家等に対する措置状況①

措置実績件数(都道府県別)

※平成31年3月31日時点

	助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行		助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行		助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行
全国	15,586	922	111	41	124	富山県	105	12	-	-	6	島根県	32	1	-	-	4
北海道	1,776	28	4	4	5	石川県	277	38	5	3	-	岡山県	106	7	-	-	1
青森県	129	15	1	-	2	福井県	181	10	-	-	1	広島県	322	15	1	-	-
岩手県	76	6	1	-	1	山梨県	14	1	-	-	3	山口県	70	15	2	1	4
宮城県	140	7	1	1	1	長野県	120	9	1	-	3	徳島県	12	1	-	-	-
秋田県	130	7	9	5	1	岐阜県	125	6	-	-	5	香川県	11	5	1	-	-
山形県	532	5	3	3	1	静岡県	150	14	-	-	2	愛媛県	26	4	-	-	3
福島県	276	15	-	-	-	愛知県	469	19	2	-	1	高知県	211	1	-	-	1
茨城県	545	13	2	1	4	三重県	742	35	4	2	2	福岡県	128	22	5	4	7
栃木県	696	14	1	-	-	滋賀県	177	35	1	-	6	佐賀県	400	12	1	-	-
群馬県	172	16	2	1	3	京都府	1,003	46	2	-	3	長崎県	892	76	3	1	5
埼玉県	338	30	10	1	3	大阪府	221	29	4	1	7	熊本県	33	-	-	-	1
千葉県	992	89	24	3	8	兵庫県	976	50	7	2	18	大分県	200	11	-	-	1
東京都	262	43	9	3	2	奈良県	37	21	-	-	-	宮崎県	79	8	-	-	-
神奈川県	49	7	-	-	1	和歌山県	98	27	-	-	1	鹿児島県	207	15	1	1	-
新潟県	1,316	64	4	4	5	鳥取県	728	18	-	-	2	沖縄県	5	-	-	-	-

【累計】特定空家等に対する措置状況②

命令の実績件数

※平成31年3月31日時点

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合 計
全 国	4	19	47	41	111

市区町村		件数
北海道	旭川市	1
	室蘭市	1
	大空町	1
	豊浦町	1
青森県	十和田市	1
岩手県	盛岡市	1
宮城県	仙台市	1
秋田県	湯沢市	1
	上小阿仁村	8
山形県	金山町	1
	川西町	2
茨城県	笠間市	1
	筑西市	1
栃木県	宇都宮市	1
群馬県	前橋市	1
	大泉町	1
埼玉県	川越市	1
	新座市	4
	坂戸市	5

市区町村		件数
千葉県	柏市	1
	香取市	23
東京都	品川区	1
	世田谷区	3
	杉並区	1
	板橋区	1
	葛飾区	3
新潟県	柏崎市	1
	十日町市	2
	胎内市	1
石川県	輪島市	3
	加賀市	2
長野県	大桑村	1
愛知県	瀬戸市	1
	安城市	1
三重県	名張市	2
	伊賀市	1
	菰野町	1
滋賀県	野洲市	1

市区町村		件数
京都府	京都市	2
大阪府	大阪市	2
	吹田市	2
兵庫県	明石市	2
	姫路市	2
	尼崎市	1
	篠山市	2
広島県	広島市	1
山口県	周南市	2
香川県	高松市	1
福岡県	福岡市	1
	飯塚市	1
	宗像市	2
	東峰村	1
長崎県	長崎市	2
	五島市	1
鹿児島県	鹿屋市	1

【累計】特定空家等に対する措置状況③

行政代執行の実績件数

※平成31年3月31日時点

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合 計
全 国	1	10	12	18	41

市区町村		件数
北海道	旭川市	1
	室蘭市	1
	大空町	1
	豊浦町	1
宮城県	仙台市	1
秋田県	湯沢市	1
	上小阿仁村	4
山形県	金山町	1
	川西町	2
茨城県	笠間市	1
群馬県	大泉町	1
埼玉県	坂戸市	1
千葉県	柏市	1
	香取市	2
東京都	品川区	1
	板橋区	1
	葛飾区	1

市区町村		件数
新潟県	柏崎市	1
	十日町市	2
	胎内市	1
石川県	輪島市	2
	加賀市	1
三重県	名張市	1
	菰野町	1
大阪府	大阪市	1
兵庫県	明石市	1
	篠山市	1
山口県	周南市	1
福岡県	北九州市	1
	福岡市	1
	飯塚市	1
	東峰村	1
長崎県	長崎市	1
鹿児島県	鹿屋市	1

【累計】特定空家等に対する措置状況④

略式代執行の実績件数

※平成31年3月31日時点

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合 計
全 国	8	27	40	49	124

市区町村	件数
北海道	歌志内市
	共和町
	鷹栖町
	礼文町
青森県	五所川原市
	六戸町
岩手県	宮古市
宮城県	仙台市
秋田県	湯沢市
山形県	村山市
茨城県	石岡市
	牛久市
	ひたちなか市
	筑西市
群馬県	前橋市
	下仁田町
埼玉県	川口市
	深谷市
千葉県	千葉市
	香取市
	いすみ市
	一宮町
東京都	台東区
	町田市

市区町村	件数
神奈川県	横須賀市
新潟県	柏崎市
	十日町市
	柏崎市
	妙高市
	魚沼市
	胎内市
富山県	富山市
	魚津市
	黒部市
	上市町
福井県	越前町
山梨県	甲府市
	北杜市
長野県	長野市
	高森町
	筑北村
岐阜県	大垣市
	中津川市
	瑞浪市
	恵那市
	御嵩町
静岡県	浜松市
愛知県	瀬戸市

市区町村	件数
滋賀県	野洲市
	高島市
	東近江市
	米原市
京都府	宇治市
	京丹後市
	与謝野町
大阪府	池田市
	枚方市
	松原市
	箕面市
	岬町
和歌山県	橋本市
兵庫県	神戸市
	姫路市
	尼崎市
	明石市
	洲本市
	豊岡市
	篠山市
	丹波市
	市川町
	太子町

市区町村	件数
鳥取県	鳥取市
	米子市
島根県	浜田市
	大田市
	西ノ島市
岡山県	岡山市
山口県	宇部市
愛媛県	四国中央市
	砥部町
高知県	高知市
福岡県	福岡市
	飯塚市
	宗像市
	芦屋町
長崎県	岡垣町
	大村市
	西海市
	新上五島町
熊本県	熊本市
大分県	別府市